



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 アトムクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4625 URL https://www.atomix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,628	△6.5	533	40.2	527	45.9	763	—
28年3月期	11,363	2.0	380	32.3	361	2.4	△42	—

(注) 包括利益 29年3月期 827百万円(—%) 28年3月期 △97百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	122.34	—	8.5	3.7	5.0
28年3月期	△6.87	—	△0.5	2.5	3.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,350	9,323	65.0	1,492.61
28年3月期	14,226	8,590	60.4	1,376.04

(参考) 自己資本 29年3月期 9,323百万円 28年3月期 8,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	959	△212	△277	2,808
28年3月期	389	△466	△274	2,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	—	1.1
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	12.3	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	3.1	90	△11.4	80	1.4	50	△88.3	8.00
通期	11,700	10.1	530	△0.7	530	0.6	350	△54.2	56.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,242,000株	28年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	995,714株	28年3月期	999,014株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,244,381株	28年3月期	6,242,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,545	△3.4	462	18.4	478	19.3	336	△21.6
28年3月期	9,882	1.4	390	23.9	401	△1.6	429	70.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	53.94		—					
28年3月期	68.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	13,308		8,672		65.2		1,388.47	
28年3月期	13,452		8,382		62.3		1,342.69	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,672百万円 28年3月期 8,382百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・税制状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の継続などにより緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費や民間設備投資は力強さを欠き、また新興国経済の減速や米国新政権の政策動向などの影響により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは顧客志向を徹底し、環境負荷の少ない水性床用塗料や水性防水材の開発を進めることで市場の拡大を目指してきました。また、関連する展示会等に積極的に出展するとともに、媒体を利用したPRにも努めてきました。なお、平成27年8月17日に解散及び清算の決議をした阿童木（無錫）塗料有限公司につきましては、現在も処理を進めている状況です。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高106億28百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益5億33百万円（同40.2%増）、経常利益5億27百万円（同45.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億63百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失42百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料においては、補修関連製品と視覚障がい者誘導用関連製品が順調に伸長したため前年を上回りました。床用塗料においては、連結子会社の阿童木（無錫）塗料有限公司の清算による売上減少と当社の主力となる改修市場での設備投資物件の減少により前年を下回りました。建築用塗料においては、天候不順による影響と戸建需要の減少により前年を下回りました。家庭用塗料においては、インターネット通販による販売チャネルの拡充に取り組んでいますが、個人消費がまだ低迷しているため前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて4億22百万円減少し、100億44百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

<施工事業>

官公庁の工事発注量の減少及び入札競争の激化による受注数の減少、民間設備投資の停滞、工事案件の大型化による仕掛工事の増加により当連結会計年度の施工事業の売上高は前年同期に比べて3億11百万円減少し、5億84百万円（前連結会計年度比34.8%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移していくことが期待されるものの、上昇する原油価格に連動した原料価格の高騰、個人消費低迷の長期化、海外情勢による影響が懸念され不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況の下、当社グループは「お客様のお困りごとを、いち早く解決する製品とサービスを提供する」ことに注力し、より一層製品開発の効率化、スピード化を図っていきます。また、機能性という観点だけでなく、デザイン性や多彩な調色への対応にも注力することにより新たな需要拡大に取り組んでいきます。

平成30年3月期の連結業績は売上高117億円、営業利益5億30百万円、経常利益5億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億24百万円増加し、143億50百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、88億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金で4億67百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で6億7百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億57百万円増加し、55億1百万円となりました。これは主に、建物及び構築物で2億40百万円減少したものの、繰延税金資産で3億99百万円増加したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億24百万円減少し、39億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金で2億20百万円、整理損失引当金で1億63百万円、その他で1億22百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、10億98百万円となりました。これは主に、長期借入金で1億45百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

-1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は9億59百万円（前連結会計年度は3億89百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少により6億25百万円、減価償却費で3億34百万円増加したことによるものです。

-2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億12百万円（前連結会計年度は4億66百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1億38百万円、無形固定資産の取得により77百万円支出したことによるものです。

-3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億77百万円（前連結会計年度は2億74百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で1億45百万円、配当金の支払額で96百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出で34百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円増加し28億8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	66.5	59.9	60.9	60.4	65.0
時価ベースの自己資本比率	26.0	20.2	21.6	21.2	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	1.1	2.1	2.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.5	90.8	46.7	31.5	92.3

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産 ×100
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 ×100
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元や株主資本の充実を経営上の重要課題として捉えるとともに、将来の事業展開や戦略上必要な投資に備えて利益の一部を内部留保資金とすることで、経営基盤や財務体質の強化を図り、継続的で安定的な配当を行うことを配当政策の基本方針としています。

当期（平成29年3月期）及び次期（平成30年3月期）の1株当たりの配当金は以下の金額を予定しています。

当期（平成29年3月期）	15円
次期（平成30年3月期）	15円

(4) 事業等のリスク

①事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況ならびに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

②法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

③事業継続について

当社グループは、災害時における事業継続計画(BCP)の策定を行っています。社員安否確認システムの整備、システムのバックアップ対応、製品の安定供給対応、防災訓練等を行い事業の継続を目指しています。しかしながら、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

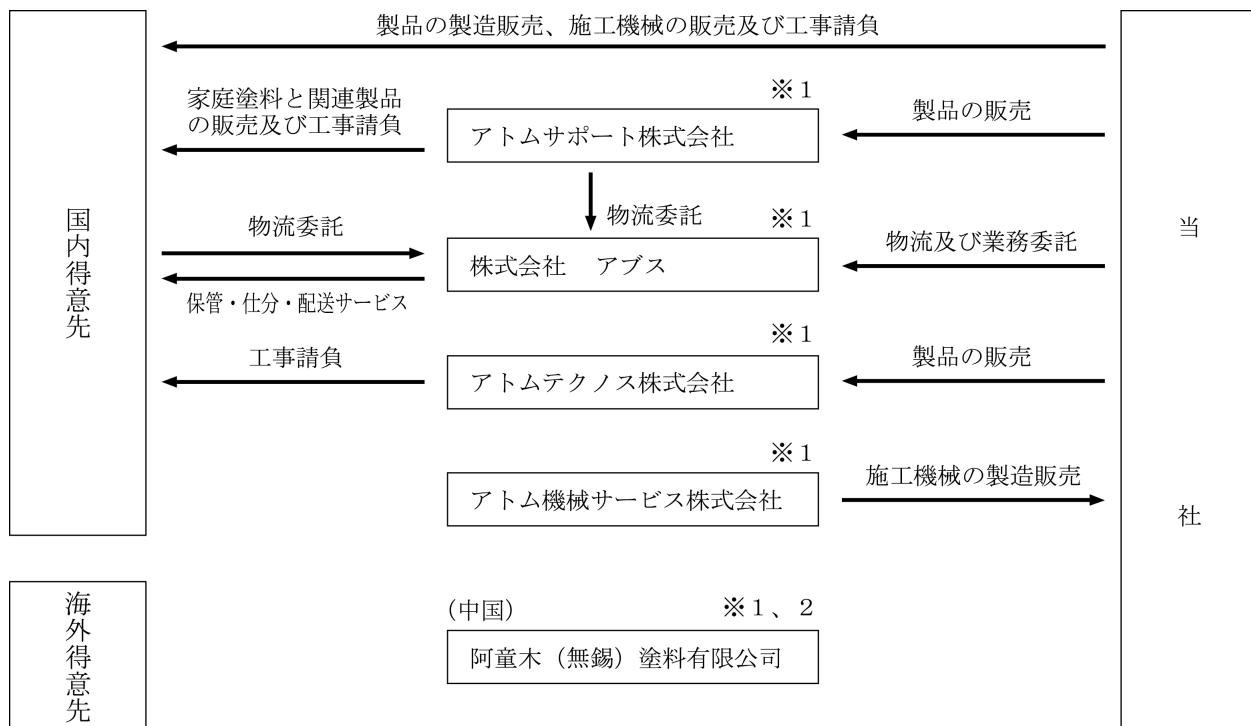
(1) 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社及び国内子会社4社、海外子会社1社で構成し、塗料販売事業と施工事業を行っています。

塗料販売事業では道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材の製造販売を行っています。このほか、道路用塗料の施工機の製造販売、交通安全や生活環境のインフラの維持管理に係るソフトウェアの開発と販売、物流業務を行っています。

また、施工事業では当社グループで製造した製品を用いた工事の請負を行っています。

当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) ※1 連結子会社

2 平成27年8月17日付けで解散及び清算の決議をし、現在清算中で事業活動は行っていません。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容 (業務上の取引)
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	3億80万円	塗料販売事業 施工事業	100%	当社から塗料及び関連製品を販売
株式会社アブス	埼玉県久喜市菖蒲町	30百万円	塗料販売事業	100%	主にアトムサポート(株)から物流業務を委託
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	25百万円	塗料販売事業	100%	当社へ道路用塗料の施工機械を販売
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	50百万円	施工事業	100%	当社から製品を販売
阿童木(無錫)塗料有限公司	中国 江蘇省	1,140万米ドル	塗料販売事業	100%	—————

(注) 1. 「主要な事業内容」の欄には、セグメント別の名称を記載しています。

2. 阿童木(無錫)塗料有限公司は、平成27年8月17日付けで解散及び清算の決議をし、現在清算中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、塗料・交通安全の領域において「独創性に溢れた発想」と「高度な複合化技術」によって開発した製品と関連するサービスを提供することにより「安全かつ快適な住環境・屋外環境」を実現し、「生活者との信頼関係」を築くことで「社会に貢献すること」を経営の基本方針としています。

また、塗料販売事業と施工事業において、床用・屋根用・防水用などの建築用塗料、DIY用・ホームケア商品などの家庭用塗料、路面標示材などの道路用塗料と施工機械、これらに関するサービスを提供し、それぞれの分野でナンバーワン、オンリーワンを目指します。

(2) 目標とする経営指標

ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識していますが、収益を伴った着実な成長を目指した経営活動を実践していくため、売上高と営業利益を当社グループの基本的な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東アジアや中東地区などの地政学的リスクを起因とする不安定な世界経済により、当社グループを取り巻く塗料業界は依然として厳しい状況にあります。

このような環境に対処すべく、71期よりスタートしました第12次3ヶ年計画において、経営理念である「市場を絞り込み、その市場でナンバーワン・オンリーワンになること」を再認識し、全社員に顧客志向を徹底していきます。また、人材育成と各事業の深化をはかり企業体質を強化するため資源の有効投資を行い、「目指すべき目標」とそのための「あるべき姿」（マイルストーン）を明確にして、新たな製品・事業・ビジネスモデルの企画と開発を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題は 次のとおりです。

- ① 新製品、新市場、新分野の開発
- ② 新規事業・ビジネスモデルの企画
- ③ インフラ補修市場、防水市場の拡大
- ④ 人材育成（計画的な教育体系の確立）
- ⑤ 事業継続計画の継続策定
- ⑥ 製造原価の低減、物流コストの低減
- ⑦ 原材料の安定調達
- ⑧ 社会的責任の履行（法令遵守、環境負荷の低減）

(5) その他、会社の経営上重要な事項

社外監査役石川伸吾氏は原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の取締役就任していますが、原材料の購入につきましては、市場価格を勘案して交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先等であり海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,615	2,808,549
受取手形及び売掛金	4,331,706	3,724,520
電子記録債権	464,992	448,376
商品及び製品	1,034,047	1,005,315
仕掛品	188,307	349,484
原材料及び貯蔵品	461,050	435,527
繰延税金資産	85,931	83,719
その他	26,734	43,403
貸倒引当金	△51,058	△49,490
流動資産合計	8,882,327	8,849,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,838,456	4,554,359
減価償却累計額	△3,451,631	△3,407,698
建物及び構築物 (純額)	1,386,824	1,146,661
機械装置及び運搬具	3,538,894	3,174,150
減価償却累計額	△3,221,928	△2,909,721
機械装置及び運搬具 (純額)	316,965	264,429
土地	2,585,440	2,585,305
建設仮勘定	3,661	599
その他	921,767	861,564
減価償却累計額	△747,174	△683,877
その他 (純額)	174,592	177,687
有形固定資産合計	4,467,484	4,174,682
無形固定資産	230,069	223,499
投資その他の資産		
投資有価証券	560,708	639,066
出資金	2,045	2,045
繰延税金資産	22,603	421,865
その他	75,311	49,077
貸倒引当金	△14,484	△8,810
投資その他の資産合計	646,184	1,103,244
固定資産合計	5,343,738	5,501,426
資産合計	14,226,066	14,350,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,073,762	1,853,017
電子記録債務	811,360	769,092
短期借入金	345,820	345,820
未払法人税等	151,339	173,778
賞与引当金	231,521	231,970
整理損失引当金	176,435	13,427
クレーム費用引当金	—	1,673
その他	663,113	540,113
流動負債合計	4,453,353	3,928,893
固定負債		
長期借入金	747,740	601,920
役員退職慰労引当金	62,136	75,404
株式給付引当金	15,383	29,452
退職給付に係る負債	276,232	275,007
資産除去債務	40,612	41,198
その他	40,009	75,668
固定負債合計	1,182,113	1,098,651
負債合計	5,635,467	5,027,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	692,570
利益剰余金	7,013,199	7,680,728
自己株式	△405,780	△404,266
株主資本合計	8,339,989	9,009,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,176	236,975
為替換算調整勘定	75,430	82,371
退職給付に係る調整累計額	△9,996	△5,092
その他の包括利益累計額合計	250,610	314,254
純資産合計	8,590,599	9,323,286
負債純資産合計	14,226,066	14,350,831

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,467,784	10,044,834
工事売上高	895,931	584,078
売上高合計	11,363,716	10,628,913
売上原価		
商品及び製品売上原価	7,199,987	6,725,380
工事売上原価	783,933	515,449
売上原価合計	7,983,920	7,240,829
売上総利益	3,379,795	3,388,083
販売費及び一般管理費		
運賃	638,996	626,731
貸倒引当金繰入額	△53	△647
給料及び手当	933,335	909,282
退職給付費用	27,921	30,699
役員退職慰労引当金繰入額	13,024	13,267
賞与引当金繰入額	115,868	118,453
減価償却費	106,562	95,395
その他	1,163,270	1,061,021
販売費及び一般管理費合計	※1 2,998,925	※1 2,854,204
営業利益	380,869	533,878
営業外収益		
受取利息	524	87
受取配当金	7,943	9,861
受取家賃	4,272	3,780
受取保険金	4,785	—
その他	6,318	7,350
営業外収益合計	23,844	21,080
営業外費用		
支払利息	12,423	10,480
貸倒引当金繰入額	7,238	—
為替差損	23,619	17,324
その他	124	59
営業外費用合計	43,406	27,864
経常利益	361,307	527,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 26,880	※2 349
投資有価証券売却益	6,453	0
役員退職慰労引当金戻入額	1,782	—
特別利益合計	35,115	350
特別損失		
固定資産売却損	※3 33,322	※3 158
固定資産除却損	※4 1,690	※4 457
固定資産返還損	—	250
役員退職慰労金	23,587	—
事業整理損	※5 222,155	※5 17,286
その他	1,100	—
特別損失合計	281,856	18,152
税金等調整前当期純利益	114,567	509,292
法人税、住民税及び事業税	167,939	169,458
法人税等調整額	△10,435	△424,135
法人税等合計	157,504	△254,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,937	763,969
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△42,937	763,969
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,879	51,799
為替換算調整勘定	△28,490	6,940
退職給付に係る調整額	△4,856	4,904
その他の包括利益合計	※6 △54,226	※6 63,644
包括利益	△97,164	827,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△97,164	827,613
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	7,152,578	△406,239	8,478,908
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△42,937		△42,937
自己株式の処分				459	459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△139,378	459	△138,919
当期末残高	1,040,000	692,570	7,013,199	△405,780	8,339,989

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206,055	103,921	△5,139	304,836	8,783,745
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△42,937
自己株式の処分					459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,879	△28,490	△4,856	△54,226	△54,226
当期変動額合計	△20,879	△28,490	△4,856	△54,226	△193,146
当期末残高	185,176	75,430	△9,996	250,610	8,590,599

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	7,013,199	△405,780	8,339,989
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			763,969		763,969
自己株式の処分				1,514	1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667,528	1,514	669,043
当期末残高	1,040,000	692,570	7,680,728	△404,266	9,009,032

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185,176	75,430	△9,996	250,610	8,590,599
当期変動額					
剰余金の配当					△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益					763,969
自己株式の処分					1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,799	6,940	4,904	63,644	63,644
当期変動額合計	51,799	6,940	4,904	63,644	732,687
当期末残高	236,975	82,371	△5,092	314,254	9,323,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,567	509,292
減価償却費	376,499	334,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,866	△7,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,740	448
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97,270	13,267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,378	1,353
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	2,492	4,529
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,383	15,583
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	176,435	75,548
クレーム費用引当金の増減額 (△は減少)	—	1,673
受取利息及び受取配当金	△8,467	△9,949
受取保険金	△4,785	—
支払利息	12,423	10,480
為替差損益 (△は益)	9,330	△44
固定資産売却損益 (△は益)	6,441	△191
固定資産除却損	1,690	457
リース解約損	1,100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△573,480	625,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,994	△116,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,966	△262,772
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,453	△0
固定資産返還損	—	250
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△40,840	19,440
その他	214,354	△100,374
小計	481,370	1,115,691
利息及び配当金の受取額	8,467	9,949
利息の支払額	△12,383	△10,396
保険金の受取額	4,785	—
法人税等の支払額	△92,399	△155,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,841	959,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△554,252	△138,213
有形固定資産の売却による収入	149,228	76
無形固定資産の取得による支出	△66,228	△77,425
投資有価証券の取得による支出	△4,735	△3,982
投資有価証券の売却による収入	7,290	0
無形固定資産の売却による収入	—	4
固定資産の返還による収入	—	3,380
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,968	3,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,729	△212,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△145,820	△145,820
自己株式の処分による収入	459	—
配当金の支払額	△96,449	△96,451
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,836	△34,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,646	△277,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,623	△1,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366,158	467,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,706,773	2,340,615
現金及び現金同等物の期末残高	2,340,615	2,808,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：5社

連結子会社名

アトムサポート(株)

(株)アブス

アトム機械サービス(株)

アトムテクノス(株)

阿童木(無錫)塗料有限公司※

※平成27年8月17日付けで解散及び清算を決議し、現在清算中です。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

また、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木(無錫)塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 整理損失引当金

平成27年8月17日付けで解散及び清算の決議をした在外連結子会社阿童木(無錫)塗料有限公司の今後発生する清算費用の見込額を計上しています。

④ クレーム費用引当金

販売済製品に対するクレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

⑥ 株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれている研究開発費の総額は240,218千円です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれている研究開発費の総額は229,517千円です。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,019	349
土地	25,762	—
その他	99	—
合計	26,880	349

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,092	—
機械装置及び運搬具	186	0
土地	32,038	85
その他	5	72
合計	33,322	158

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	579	41
機械装置及び運搬具	848	178
ソフトウェア	204	233
その他	58	4
合計	1,690	457

※5 事業整理損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年8月17日に在外連結子会社阿童木(無錫)塗料有限公司の解散及び清算の決議をしたことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を特別損失に計上しています。内訳は、整理損失引当金繰入額176,435千円、その他45,719千円です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

在外連結子会社阿童木(無錫)塗料有限公司の解散及び清算に伴い、今後発生する清算費用の見込み額を事業整理損として特別損失に計上しています。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△28,925	73,563
組替調整額	△4,131	△0
税効果調整前	△33,056	73,563
税効果額	12,177	△21,763
その他有価証券評価差額金	△20,879	51,799
為替換算調整勘定		
当期発生額	△28,490	10,058
組替調整額	—	—
税効果調整前	△28,490	10,058
税効果額	—	△3,118
為替換算調整勘定	△28,490	6,940
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△9,422	2,578
組替調整額	2,492	4,529
税効果調整前	△6,929	7,107
税効果額	2,072	△2,203
退職給付に係る調整額	△4,856	4,904
その他の包括利益合計	△54,226	63,644

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,242	—	—	7,242
合計	7,242	—	—	7,242
自己株式				
普通株式	1,000	—	1	999
合計	1,000	—	1	999

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ187,400株、186,400株含まれています。

(変動事由の概要)

株式付与ESOP信託口から株式交付対象者への交付等による減少 1,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する自社の株式に対する配当金2,811千円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する自社の株式に対する配当金 2,796千円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,242	—	—	7,242
合計	7,242	—	—	7,242
自己株式				
普通株式	999	—	3	995
合計	999	—	3	995

(注) 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ 186,400株、183,100株含まれています。

(変動事由の概要)

株式付与ESOP信託口から株式交付対象者への交付等による減少 3,300株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する自社の株式に対する配当金2,796千円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する自社の株式に対する配当金 2,746千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,340,615	2,808,549
現金及び現金同等物	2,340,615	2,808,549

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,467,784	895,931	11,363,716	11,363,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,376	—	37,376	37,376
計	10,505,160	895,931	11,401,092	11,401,092
セグメント利益	662,780	68,845	731,626	731,626
セグメント資産	10,115,610	583,783	10,699,393	10,699,393
その他の項目				
減価償却費	349,695	2,702	352,397	352,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,043	6,683	235,726	235,726

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,044,834	584,078	10,628,913	10,628,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,575	—	39,575	39,575
計	10,084,410	584,078	10,668,489	10,668,489
セグメント利益	872,555	29,458	902,013	902,013
セグメント資産	9,548,726	606,619	10,155,345	10,155,345
その他の項目				
減価償却費	306,956	2,972	309,929	309,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,196	—	257,196	257,196

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,401,092	10,668,489
セグメント間取引消去	△37,376	△39,575
連結財務諸表の売上高	11,363,716	10,628,913

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	731,626	902,013
全社費用(注)	△350,756	△368,134
連結財務諸表の営業利益	380,869	533,878

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,699,393	10,155,345
全社資産(注)	3,526,672	4,195,485
連結財務諸表の資産合計	14,226,066	14,350,831

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	352,397	309,929	24,101	24,656	376,499	334,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,726	257,196	42,326	48,428	278,053	305,625

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額及び管理部門のソフトウェア購入額です。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,376円04銭	1,492円61銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,590,599	9,323,286
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,590,599	9,323,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,242	6,246

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損益金額	△6円87銭	122円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△42,937	763,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△42,937	763,969
期中平均株式数(千株)	6,242	6,244

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純損益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、株式付与ESOP信託口が所有する期末自己株式数は前連結会計年度186,400株、当連結会計年度183,100株で、期中平均株式数は前連結会計年度187,041株、当連結会計年度185,004株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,932	2,007,195
受取手形	1,633,789	1,532,826
電子記録債権	464,992	448,376
売掛金	2,345,085	2,169,901
商品及び製品	901,349	890,435
仕掛品	162,998	159,588
原材料及び貯蔵品	375,450	345,071
繰延税金資産	101,367	105,720
短期貸付金	100,000	100,000
その他	191,892	186,964
貸倒引当金	△49,390	△48,840
流動資産合計	8,035,466	7,897,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,213,796	1,132,348
機械装置及び運搬具	273,247	267,195
土地	2,511,867	2,511,731
その他	149,146	161,308
有形固定資産合計	4,148,056	4,072,584
無形固定資産		
ソフトウェア	143,318	148,532
その他	34,737	62,548
無形固定資産合計	178,055	211,080
投資その他の資産		
投資有価証券	532,953	606,169
関係会社株式	79,240	79,240
関係会社出資金	0	0
破産更生債権等	15,474	9,799
繰延税金資産	421,832	405,360
その他	159,215	35,818
貸倒引当金	△117,581	△8,810
投資その他の資産合計	1,091,134	1,127,577
固定資産合計	5,417,247	5,411,242
資産合計	13,452,713	13,308,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918,085	1,681,861
電子記録債務	811,360	769,092
短期借入金	200,000	200,000
1年以内返済予定の長期借入金	145,820	145,820
リース債務	14,873	23,675
未払金	284,967	191,800
未払法人税等	126,587	159,385
賞与引当金	203,502	206,483
クレーム費用引当金	—	1,673
その他	268,810	236,274
流動負債合計	3,974,007	3,616,067
固定負債		
長期借入金	747,740	601,920
リース債務	13,756	56,180
退職給付引当金	232,410	232,899
株式給付引当金	15,383	29,452
役員退職慰労引当金	46,402	57,969
資産除去債務	40,612	41,198
固定負債合計	1,096,304	1,019,619
負債合計	5,070,312	4,635,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
その他資本剰余金	12,170	12,170
資本剰余金合計	692,570	692,570
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,664,153	5,664,153
繰越利益剰余金	947,030	1,187,471
利益剰余金合計	6,871,184	7,111,624
自己株式	△405,780	△404,266
株主資本合計	8,197,973	8,439,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,427	232,869
評価・換算差額等合計	184,427	232,869
純資産合計	8,382,400	8,672,797
負債純資産合計	13,452,713	13,308,484

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,640,818	9,350,452
完成工事高	241,896	194,880
売上高合計	9,882,714	9,545,332
売上原価		
製品売上原価	6,743,633	6,412,213
工事売上原価	219,924	178,374
売上原価合計	6,963,557	6,590,587
売上総利益	2,919,157	2,954,744
販売費及び一般管理費	2,528,190	2,491,835
営業利益	390,966	462,909
営業外収益		
受取利息	6,973	447
受取配当金	7,295	9,172
受取家賃	24,445	24,088
雑収入	10,431	10,052
営業外収益合計	49,146	43,761
営業外費用		
支払利息	12,423	10,480
貸倒引当金繰入額	7,238	—
為替差損	19,179	17,564
雑損失	124	59
営業外費用合計	38,966	28,104
経常利益	401,146	478,566
特別利益		
固定資産売却益	26,657	349
投資有価証券売却益	6,453	0
役員退職慰労引当金戻入額	1,782	—
特別利益合計	34,892	350
特別損失		
固定資産売却損	33,131	158
固定資産除却損	1,629	223
関係会社出資金評価損	129,632	—
役員退職慰労金	23,587	—
貸倒引当金繰入額	103,096	—
固定資産返還損	—	250
特別損失合計	291,076	632
税引前当期純利益	144,963	478,284
法人税、住民税及び事業税	138,428	151,047
法人税等調整額	△423,205	△9,644
法人税等合計	△284,777	141,403
当期純利益	429,740	336,881

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	613,731	6,537,884
当期変動額								
剰余金の配当							△96,440	△96,440
当期純利益							429,740	429,740
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	333,299	333,299
当期末残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	947,030	6,871,184

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△406,239	7,864,214	201,950	201,950	8,066,165
当期変動額					
剰余金の配当		△96,440			△96,440
当期純利益		429,740			429,740
自己株式の処分	459	459			459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,523	△17,523	△17,523
当期変動額合計	459	333,758	△17,523	△17,523	316,235
当期末残高	△405,780	8,197,973	184,427	184,427	8,382,400

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	947,030	6,871,184
当期変動額								
剰余金の配当							△96,440	△96,440
当期純利益							336,881	336,881
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	240,440	240,440
当期末残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	1,187,471	7,111,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△405,780	8,197,973	184,427	184,427	8,382,400
当期変動額					
剰余金の配当		△96,440			△96,440
当期純利益		336,881			336,881
自己株式の処分	1,514	1,514			1,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,442	48,442	48,442
当期変動額合計	1,514	241,954	48,442	48,442	290,397
当期末残高	△404,266	8,439,928	232,869	232,869	8,672,797

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。